

一般質問

6月定例会では、28人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>

社民・市民=社民・市民ネット



市役所本庁舎1階にある子ども家庭総合支援センター

子ども

児童虐待防止対策

金子貞作議員(日本共産党)

幼い子どもに対する虐待事件が続発し、相談・通報件数は急増している。その窓口である「子ども家庭総合支援センター」の体制について、市の考えを問う。

相談窓口の体制は 市民周知も必要 動向見極めて検討 引き続き周知行う

また、市民からの情報提供を促すための周知も必要であるが、この点はどうか。答 現在の児童虐待対応職員は、専門職員7人を含む11人と、嘱託医1人を配置しているが、児童虐待件数等の動向を見極め、増員が必要かどうかも含めて今後検討していきたい。また、平成24年度は、広報への掲載や市の情報番組での紹介、パンフレット等の配布を行った。今後も継続して周知活動を行う予定である。

保育園児童のアレルギー対策

清水みな子議員(日本共産党)

現在、公立保育園21園には食物アレルギーを抱える児童が124名いると聞くが、その対応には、全園に

課題とは マニュアル等どう活用 連携と迅速性が重要 民間にも周知

栄養士の配置が必要と考える。食物アレルギー対応の課題と、保育園アレルギー対応マニュアル等の活用について、市の考えを問う。答 公立保育園の栄養士は全園配置の方針である。医師の生活管理指導表の下、誤食防止のため、国のガイドラインに沿って、複雑化するアレルギー食に除去食対応している。緊急時の職員、保護者、嘱託医の連携と迅速な対応の体制づくりを行っていく。今後、民間保育園等にもマニュアルを参考に活用を促していく。

待機児童の解消

谷藤利子議員(日本共産党)

平成25年4月1日現在、本市における認可保育園の待機児童数は、国基準によると3336人だったが、実

認可園の申請数等も考慮して進める どのような基準で把握し解消するか

際の入園申し込み数は809人と、国基準の数値より多い。市ではどのような基準で待機児童数を把握し、今後どれくらいの待機児童解消を見込んでいるのか。答 市は、国基準による待機児童数の把握と併せ、要保育児童の割合や認可保育園の申請児童数を考慮して保育園の整備を進めてきた。現在、定員60人以上の施設4カ所、20〜59人の施設6カ所の設置運営事業者を募集し、約480人の定員増を見込んでおり、待機児童解消に資すると考えている。

子育て家庭支援

守屋貴子議員(民主・連合)

一時預かり・特定保育について、保育園の第3子保育料無料制度との均衡を図り、多子世帯の利用に優遇

一時保育や障がい児家庭等へ配慮を 様々な角度から今後検討したい

措置を設けられないか。また、重度の障がいを持つ子どもの兄弟や、家族の介護のため保育を要する子どもが保育園に入らず困っている。今後の市の対応を問う。答 一時預かり・特定保育における多子世帯への優遇措置は、不定期利用であることや、所得制限の要否、費用対効果等の検証等を要するため、これを踏まえて検討したい。また、要介護の人がいる家庭の児童等の入園は、今後設置される、子ども・子育て会議の中で審議し、検討していきたい。

経済

中小企業対策

高坂 進議員(日本共産党)

地域の活性化には、雇用を維持し、中小企業が元気に企業活動を継続していくことが大切である。県は中

県と同様の振興条例を制定すべき 産業振興条例あるが状況により検討

小企業、中小事業者の総合的支援に「中小企業の振興に関する条例」を制定している。市も県と同様に地域経済の振興に資するため、同様の条例を制定すべきと

考える。市の考えを問う。答 本市の産業振興条例は工業、商業、農業、水産業、観光、雇用等を対象としており、県条例が対象となる中小企業の振興を含むものである。しかし、現在の市条例では対応が困難な場合については、中小企業振興条例の制定を検討することになるものと考えている。

教育

教育委員会のあり方

桜井雅人議員(日本共産党)

教育委員会制度について、国の教育再生実行会議は、教育長の任免権を首長に付与し、あるいは国による是

国の動向踏まえ 市の認識はより責任ある教育行政実現に努める

正・改善等の指示を可能とする等の提言を発表した。その内容は教育委員会制度を形骸化しかねないものと危惧する。こうした国の動向を踏まえ、教育委員会制

度に対する市の認識を問う。答 教育の中立性や継続性の担保、地域の意向を反映する観点から、現行の制度は必要と考える一方、厳しさを増す学校教育をとりまく環境変化を認識している。本市の実態を踏まえ、制度の改善・改革に取り組み、より責任ある教育行政の実現に努めていきたい。

小・中学校の校庭の芝生化

堀越 優議員(公明党)

小・中学校の校庭の芝生化には、砂塵対策や騒音の軽減、気温の調整、光の反射の減少等の効果の他、学

砂塵対策等に有効 整備の考えは校庭の状況研究して方向性定める

習活動の多様性と安全性をもちたらずメリットもあると考える。芝生化の現状と整備の考え方を問う。また、維持管理に手間のかからない強い品種を用いて芝生化を定めた。答 平成14年度に、南新浜、中国分、大和田の各小学校で芝生化を行った。1校は順調に生育したが、他2校は手入れが不十分だったこと等から、現在、芝は見られない。今後は、校庭ごとの状況や芝の品種等についても調査、研究し、方向性を定めた。

学校の非常勤職員・補助教員

秋本のり子議員(社民・市民)

ライフカウンセラーや補助教員等、学校の非常勤職員の勤務時間や人員が削減されている。非常勤職員の

教育環境守る重要な仕事 人員拡大を 教育効果を検討 拡大に向け努力する

人件費の教育費全体に占める割合は低く、特別支援学級等の補助教員も増えているが、子どもの教育環境を守る重要な仕事である。給食費の無料化もよいが、

を行う等の考えはあるか。答 平成14年度に、南新浜、中国分、大和田の各小学校で芝生化を行った。1校は順調に生育したが、他2校は手入れが不十分だったこと等から、現在、芝は見られない。今後は、校庭ごとの状況や芝の品種等についても調査、研究し、方向性を定めた。

こうした人員の拡大は考えられないか。答 厳しい財政事情から人件費の見直しを行ったが、教育効果を検証する中で、必要な人員を確保し効果的な人員配置に努める。また、特別支援学級等の補助教員には教員免許が必要なため人員確保は難しいが、事業の見直し等で対応する。